

マイナビキャリアリサーチLab 自動車工業レポート（2024年8月）

マイナビキャリアリサーチLab 編集部



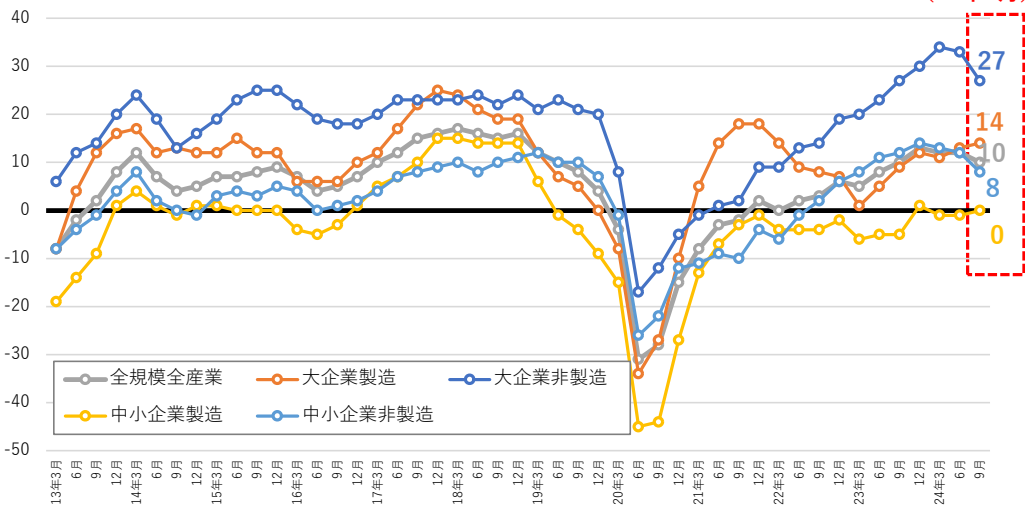
これら資料は、作成日時時点で弊社が信頼に足ると思われる資料に基づいて作成しておりますが、弊社が実施していない調査などに関して情報の正確性を弊社が担保するものではありません。
また、これら資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。
ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願い致します。

業況感は全体的に良好な水準を維持 先行きを展望すると改善傾向をたどる見込み

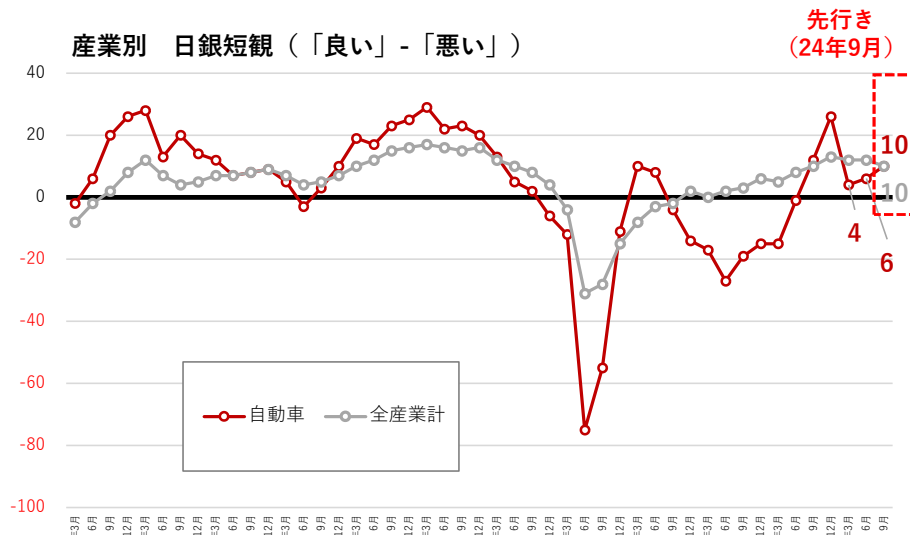
・企業の業況感について、6月短観の業況判断DIは、良好な水準を維持した。製造業は概ね横ばいで、紙・パルプや窯業・土石製品は価格転嫁の進展により改善、繊維（大企業）や化学は円安の影響で改善したが、鉄鋼や食料品（大企業）は原材料価格の上昇で悪化、自動車（大企業）も一部メーカーの生産・出荷停止の影響で幾分悪化した。非製造業も概ね横ばいで、価格転嫁の進展やインバウンド需要の増加を受けて、運輸・郵便が改善したが、人手不足や人件費の上昇を受けて、対個人サービス（大企業）や宿泊・飲食サービスが悪化。また、小売も値上げによる消費者の節約志向の高まりにより悪化した。企業収益の先行きを展望すると、内外需要が緩やかに増加するなか、価格転嫁の進展もあって、改善傾向をたどると見込まれる。（日本銀行「経済・物価情勢の展望2024年7月」より抜粋）

・「自動車業界」の業況感は23年12月の26から24年3月は4と悪化した。先行きの24年9月は10となっている。

日銀短観（「良い」 - 「悪い」）

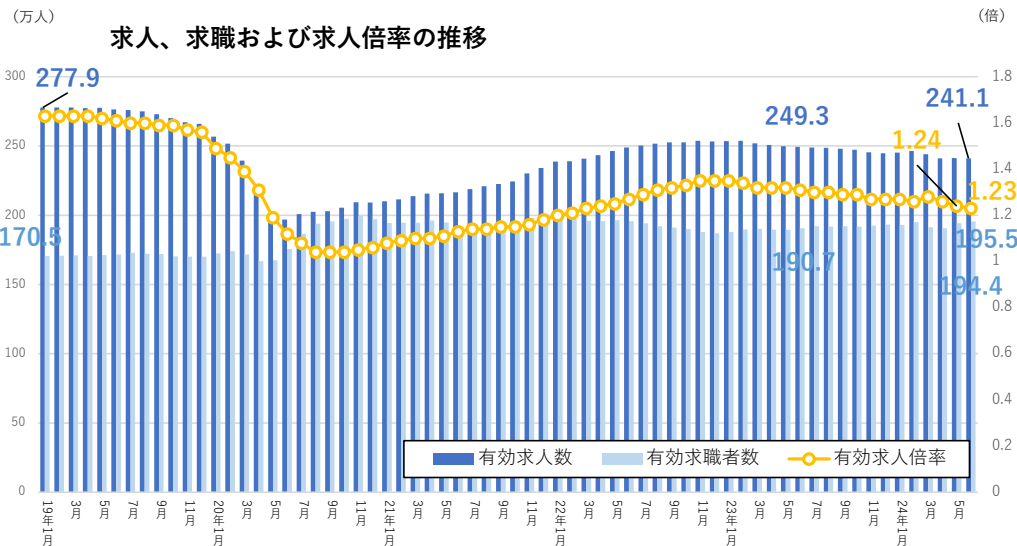


産業別 日銀短観（「良い」 - 「悪い」）

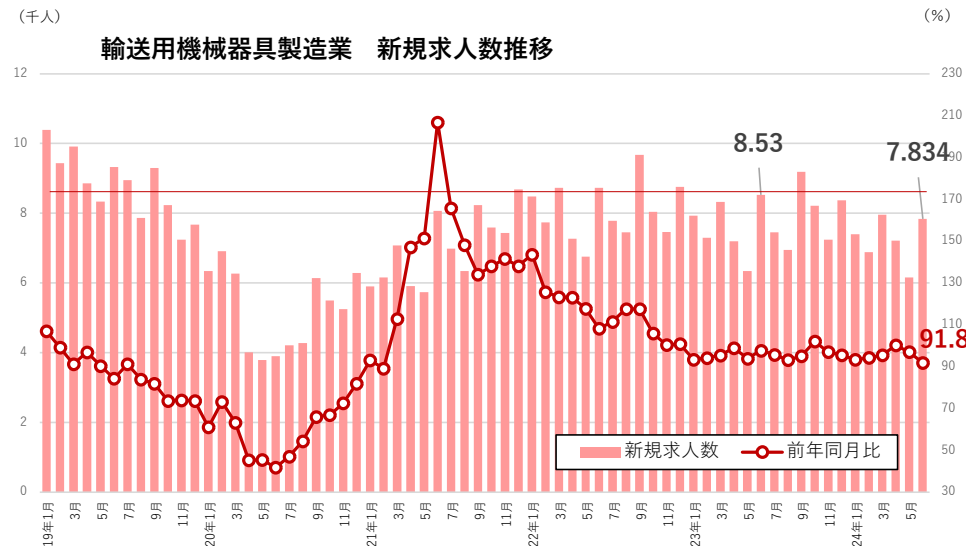


有効求人倍率は1.23で直近では微減傾向 輸送用機械器具製造業の新規求人数推移は前年同月比91.8%

- ・有効求人倍率はコロナ禍と比較すると求人数の回復により徐々に増加していたが、直近は微減傾向が続いている。2024年6月の数値をみると、有効求人倍率は1.23と、前月より0.01ptとごくわずかながら低下した。有効求人数は241.1万人で前年同月比で8.2万人ほど減少。19年1月との比較では全体で36.8万人減となった。有効求職者数は195.5万人で、前月比1.1万人増、前年同月比では4.8万人増となった。2019年1月比では25.0万人増となった。
- ・2024年6月の輸送用機械器具製造業の新規求人数は7,834人。前年同月比91.8%と減となった。



厚生労働省「一般職業紹介」有効求人倍率、新規求人数、有効求職者数 パート含む (季節調整値) より作成

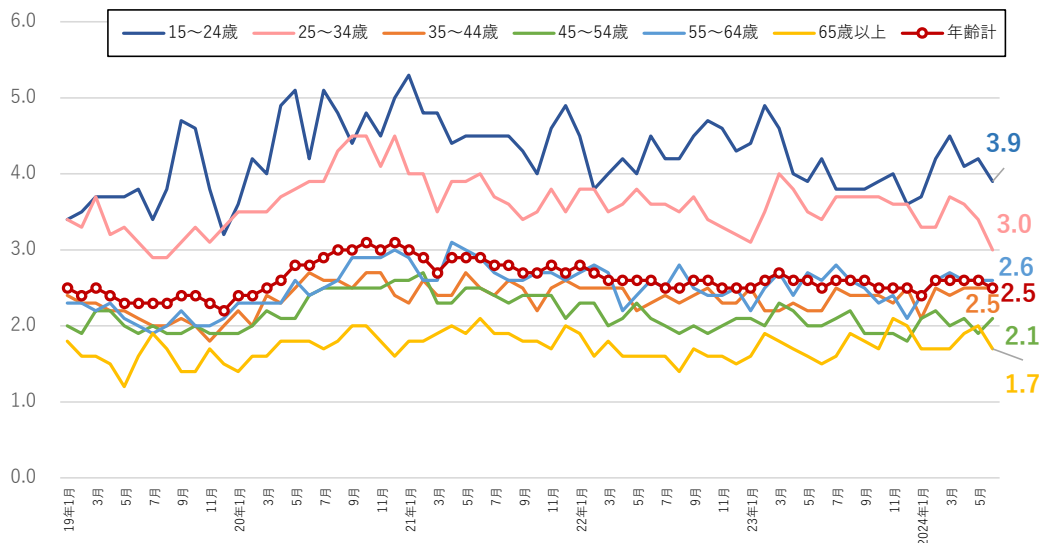


厚生労働省「一般職業紹介状況」産業・事業所規模別新規求人数 パート含む (実数) より作成

完全失業率は2024年6月時点で2.5% 自動車の雇用人員判断D.I.は-13と、全産業比では低め

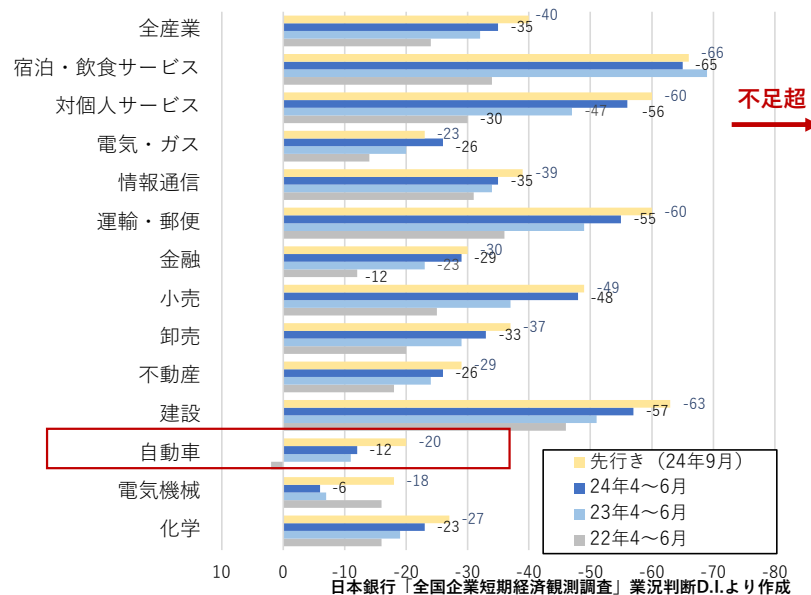
- ・完全失業率は2020年末頃と比較すると、緩やかに改善がみられ、直近の2024年6月では2.5%となっている。年代別にみると15～24歳、25～34歳で2024年3月にやや上昇したが、以降は改善が見られる。その他の年代はほぼ横ばいで推移している。雇用人員判断D.I.によるとほぼすべての業界で高い人手不足感が継続しており、今後の完全失業率は横ばいか改善傾向で推移すると予想される。
- ・「自動車」の雇用人員判断D.I.を見ると、24年4～6月は-12と全産業の-35と比較すると低めである。先行き（24年9月）は-20。

完全失業率



総務省統計局「労働力調査調査」完全失業率 年齢階級別（季節調整値）より作成
※過去数値は2024年1月公表の結果で更新

雇用人員判断D.I.（過剰－不足）



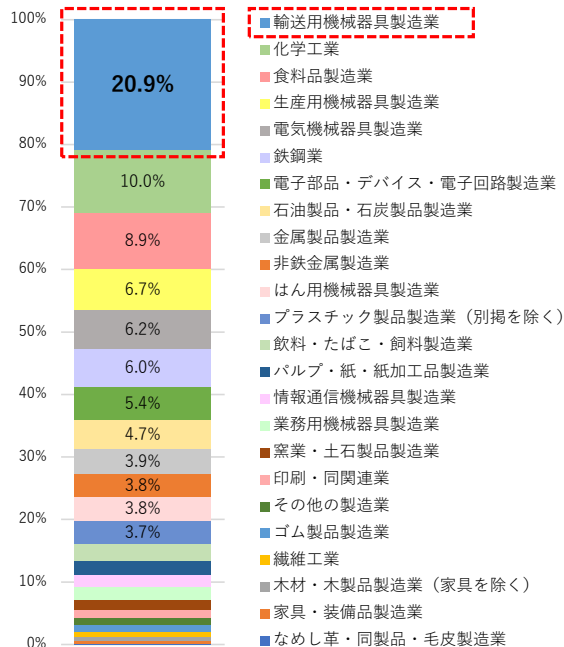
不足超

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」業況判断D.I.より作成

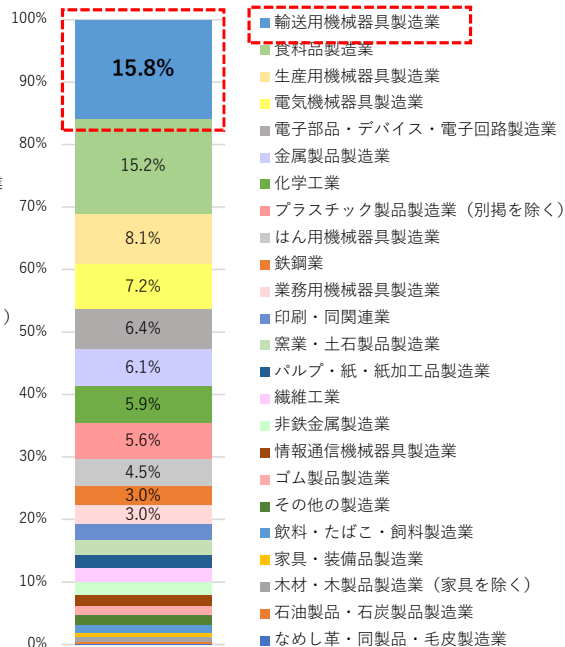
輸送用機械器具製造業の2021年出荷額は61兆7,671億円 出荷額割合は20.9%を占める日本の基幹産業

自動車工業を含む輸送用機械器具製造業の2021年の出荷額は61兆7,671億円で、製造業全体の20.9%を占める日本の基幹産業である。出荷額の推移は2020年の58兆8,958億円から増加。製造業における割合は21.7%から20.9%と減少している。前年よりも増加した従業者数は95.7万人で、製造業全体の15.8%を占める。

2021年 製造業全体の製造品出荷額内訳

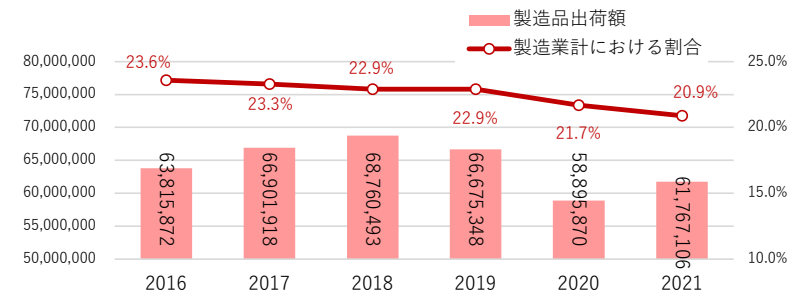


2021年 製造業全体の従業者数内訳

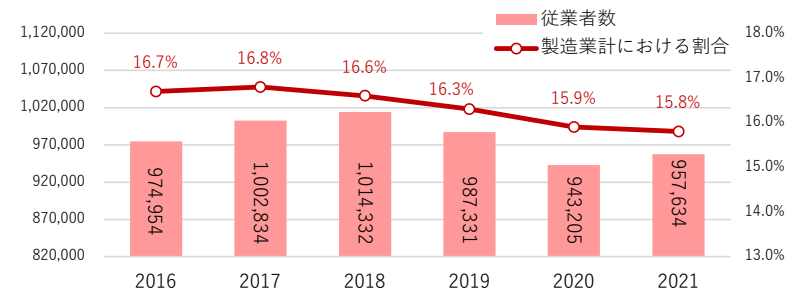


※3%未満の数値記載割愛

輸送用機械器具製造業の製造品出荷額（百万）推移



輸送用機械器具製造業の従業者数（人）推移



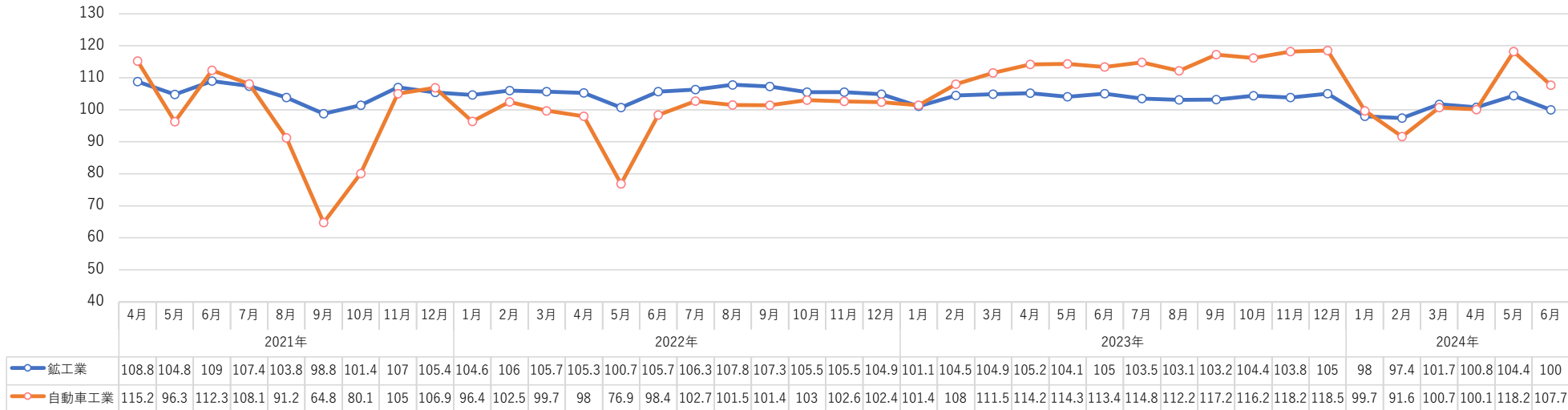
2022年経済構造実態調査 製造業事業所調査（産業別統計表データ）※（従業者30人以上の事業所）

2024年6月の鉱工業生産指数は100.0。前月比マイナス4.2%。
 基調判断は、「一進一退ながら弱含み」に据え置き。
 「自動車工業」の季節調整済指数は107.7。前月の118.2から減。

2024年6月の鉱工業生産は、季節調整済指数100.0、前月比4.2%。これまでの生産の動向については、2024年1月と2月は、工場稼働停止などの影響を受けて、自動車工業等が低下したことから、全体として2か月連続で低下していたが、3月は工場稼働再開などの影響を受けて、自動車工業等が上昇したことなどから、全体として上昇。その後、4月は前月の大幅上昇の反動などを受けて、化学工業（除.無機・有機化学工業）や輸送機械工業（除.自動車工業）等が低下したことなどから、全体として低下していた。こうした中、5月は工場稼働再開などの影響を受けて、自動車工業等が上昇したことなどから、全体として上昇したが、6月は工場稼働停止などの影響を受けて、自動車工業等が低下したことなどから、全体として2か月ぶりに低下。（経済産業省大臣官房 調査統計グループ 経済解析室 2024年7月31日発表より）

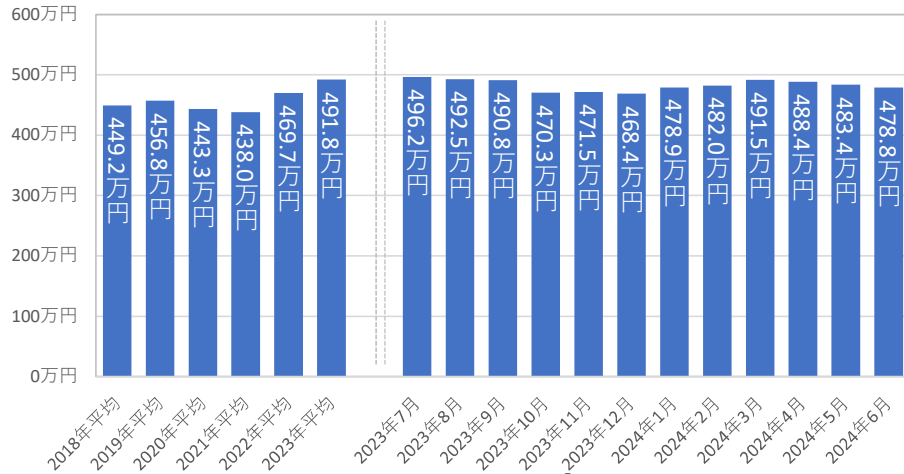
「自動車工業」の季節調整済指数は107.7。前月の118.2から減。（経済産業省「2020年基準鉱工業指数（2024年8月15日更新）」より）

※鉱工業生産指数とは、日本の生産、出荷、在庫に関連する諸活動を体系的にとらえるもの。様々な製品の多様な生産活動を表す総合的な指標として経済産業省より鉱工業生産指数が作成されており、経済指標の中では最も重要なものの一つ。指数の基準時は5年ごとに更新され、現在の指数値は、2020年の平均を100とした比率で示される。 鉱工業生産指数の動向（鉱工業全体と自動車工業）【2020年=100、季節調整済】



輸送用機器（自動車含む）の正社員の平均初年度年収は2019年から2021年までは下降推移であったが、2022年、2023年平均では上昇した。また求人数の傾向としては、2020年に大きく落ち込んだが、2021年、2022年、2023年と増加している。2024年6月は2018年平均と比較し195.8%と大幅増。

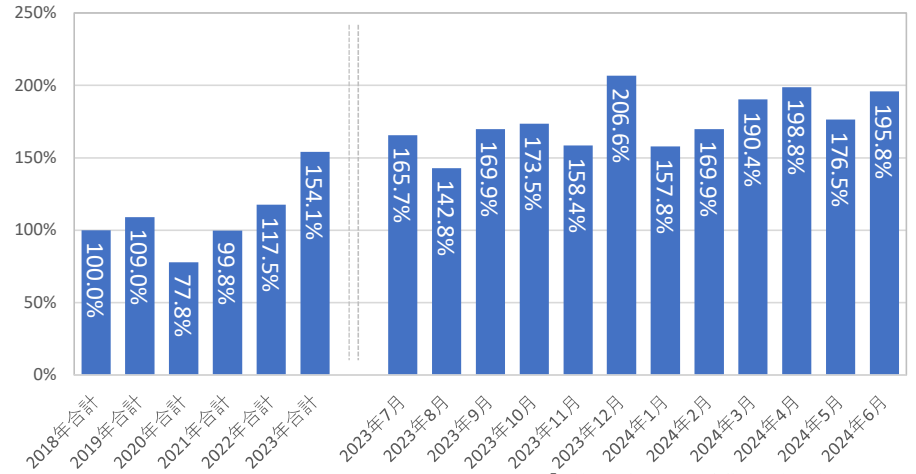
輸送用機器（自動車含む）の平均初年度年収



マイナビ「正社員の平均初年度年収推移レポート」より作成

輸送用機器（自動車含む）の求人数推移

※2018年平均値を100%としてグラフ化



マイナビ「正社員の求人数・応募数推移レポート」より作成

「正社員の初年度年収レポート」における年収集計方法

該当月における、総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。厚生労働省「国民生活基礎調査 所得の分布状況」を元に、所得金額上側1%を本レポートでは外れ値として設定。

マイナビ転職では、初年度年収は各求人ごとに幅をもって記載されているが、当レポートでは各求人に掲載されている初年度年収の下限と上限の中間の値を平均値として「初年度年収」を算出した。

「正社員の求人数・応募推移レポート」における求人数集計方法

該当月における、弊社総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。